

第164回国会

衆・内閣委員会における中馬行政改革担当大臣 所信表明演説（抄）

平成18年2月15日

総人件費改革については、政府の規模の大胆な縮減に向け避けて通れない課題と考えております。このため、郵政公社職員を除く国家公務員の定員について、民間の有識者の知見も活用しつつ業務の大胆かつ構造的な見直しを進めることなどにより、五年間で五パーセント以上純減させるとともに、給与についても、民間準拠をより徹底するなど給与制度改革を強力に推進してまいります。